

(令和4年度第2次補正) 令和5年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松山市 (都道府県: 愛媛県)
本事業の担当部局名 こども家庭部 こどもえがお課

Form containing sections: 事業メニュー (結婚新生活支援事業), 区分 (結婚新生活支援), 関連事業メニュー (4.2 新規に婚姻した世帯...), 個別事業名 (松山市結婚新生活支援事業), 実施期間 (令和6年3月31日), 対象経費支出予定額 (483,000,000円), 自治体における少子化対策の全体像... (Regional context and goals), 1. 概要 (Summary of support conditions), 2. 申請見込 (Application forecast), 3. 広報の実施予定 (Publicity plan).

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率		1.58 (令和6年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.26 (令和2年)	
	婚姻件数	件	2,038 (令和3年)	
	婚姻率		4.3 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	当該個別事業は、愛媛県と県内各市町が連携した「県・市町連携事業」に位置付けられている。本市は県庁所在地であり、連携中枢都市圏域の中核都市でもあることから、本市単独ではなく、周辺市町等と連携して実施することで、県内及び圏域内での一体的な結婚機運の醸成を図ることができる。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	申請者からの問い合わせ、申請内容の確認、補助決定までを民間事業者に業務委託する予定で、丁寧かつスピード感をもって、補助金交付事務に当たる。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。